

CSR、社会貢献ではなく、事業そのものによるSDGsへのアプローチが必要

# 12兆ドルのビジネスチャンスを掴め!

経団連は、「企業行動憲章」と『同実行の手引き』を改定したと発表した。日本全体としてSDGsへの取り組みが進むなか、改定版の憲章では、経団連の目指すSociety 5.0の実現を通じたSDGsの達成が大きな柱となる。企業行動憲章改定タスクフォースの座長を務めた企業市民協議会(CBCC)企画部会長の関正雄氏に詳しい話を聞いた。

## 事業によるアプローチが重要

経団連の関連機関、一般社団法人企業市民協議会(CBCC)企画部会長の関正雄氏は、経団連で今回の企業行動憲章改定タスクフォースの座長を務めた。関氏が世界のCSR関係者と対話をする中で感じることは「年々、企業が持続可能な開発、持続可能な社会を作るうえで主役になってきている」ことだ。

SDGsは、その象徴の一つと言える。2015年、米・ニューヨークでの国連サ

ミットで採択されたSDGs。その達成に向けて、企業の役割が重要視されている。SDGsが強調するトランスフォーメーション(大変革)の原動力となるのが、企業であるからだ。

目標の17“パートナーシップで目標を達成しよう”とあるように、取り組みにおいては政府をはじめ、あらゆるステークホルダーの参画、協働が求められる。その中において、企業の果たすべき役割は、創造性とイノベーションを通じ、変革の推進力になることだと言える。

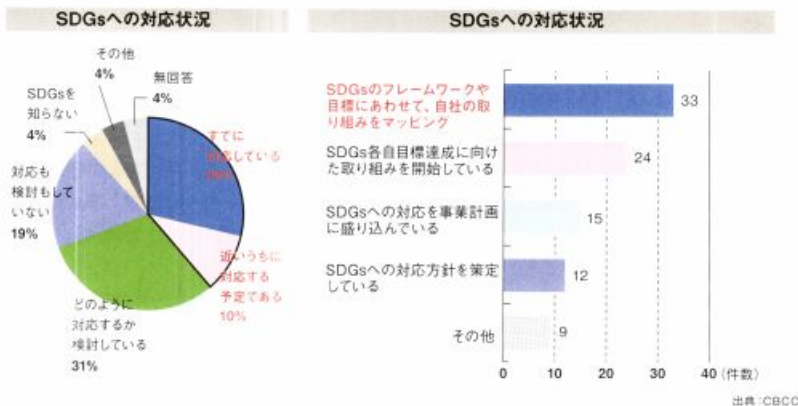


公益社団法人 企業市民協議会(CBCC) 企画部会長 関正雄氏

## CSR実態調査

SDGsの採択を受け何らかの対応を取っていますか?

- 公益社団法人企業市民協議会(CBCC)では本年2月、CBCCおよび経団連会員企業を対象に、「CSR実態調査」を実施。167社より回答を得た。
- 同調査では、各社のSDGsへの対応についても質問しており、結果は次の通り。



ここで重要となるのは、社会貢献といったスタンスではなく、各企業が持つ技術力をいかした製品やサービスを通じた、事業そのものによるSDGsへのアプローチが必要だということ。

CBCCが企業に対して今年行った「CSR実態調査」によれば、「SDGsの採択を受け何らかの対応をとっていますか」との設問に対し、約4割の企業が「すでに対応」または「近く対応予定」と

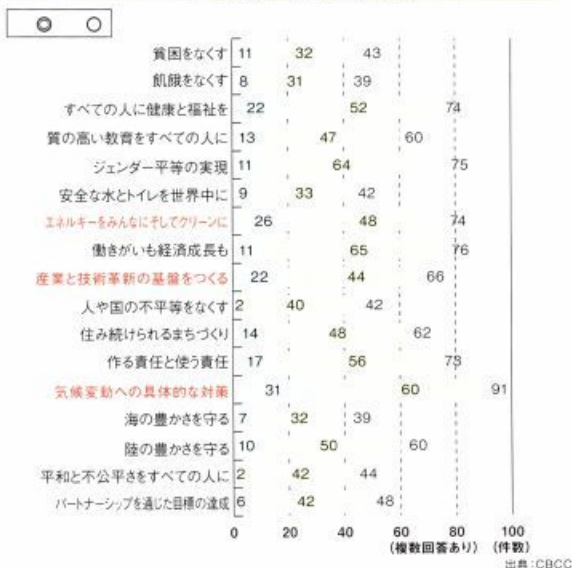
## CSR実態調査

SDGsに対応する意義と各目標への取り組み状況

SDGsに対応する意義

各目標への取り組み状況

※「○」は最も優先する項目を1つ、「●」は当てはまる項目を全て選んでいる。



回答しており、「対応を検討中」も含めれば約7割の企業がリアクションをしている。ただ、具体的に何をしているかとなると、自社のやっていることが17の目標のどれに該当するのの紐付け、マッピングが大半だ。

「マッピングは第一歩としては大事なことです。しかし、事業戦略にSDGsを組み込んで目標達成のためのソリューションをビジネスの製品やサービスを通じてやっていこうという段階まで至っている企業はまだ少ない。ここに、SDGsが企業に期待することとのギャップがあります。ビジネスと直結した考え方を、企業の間浸透させていく必要があります」(関氏)。

### SDGsは事業構想の有用なドキュメント

2016年の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)での世界財界首脳らによる調査チームの報告によると、

「企業が国連のSDGsを達成することで、2030年までに少なくとも12兆ドルの経済価値がもたらされ、最大3億8,000万人の雇用が創出される可能性がある」という。

SDGsに取り組む場合には、17の目標はもちろん、169のターゲットにまで落とし込み、自社の事業とのすりあわせをしていくことが重要だ。そうすることで、今後取り組めることや、力を入れるべき点が見えてくる。

「SDGsはある意味、非常に有用なヒントを与えてくれるドキュメントです。先進国も途上国も集まって合意をした目標一覧と自社の事業との関係を見直すことでマテリアリティが浮かび上がってきます。そういったアプローチをしていくことが、12兆ドルという大きな新しい市場を生み出すことに繋がっていくでしょう」(関氏)。

関氏は2017年10月、WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人

議)に参加するべくメキシコを訪れた。そこで感じたのは「ソーシャルビジネスの圧倒的な規模の違いだったという。

人口1億2,700万のうち、5,000万人が1日3.2ドル以下の収入の貧困層。そこを何とかするために、あるフードバンクでは、ネットワークを駆使し、規格外の農作物や都市で廃棄処分となる、まだ食べられる食料を集め、貧困層に非常に安い価格で売っているという。食料を届ける先は毎年約150万人。

「これは一つのヒントです。途上国には、それだけの規模の課題がある。言い換えれば我々が日本で考えているよりはるかに大きな規模でのビジネスが成り立つ可能性があるということです」(関氏)。

### Society 5.0が一つの在り方

SDGsを視野に入れ、経団連が半年かけて行ったのが「企業行動憲章」の改定。

## Society 5.0とSDGsを組み合わせた経団連オリジナルのビジネスマッピング図



出典：経団連

「企業行動憲章」とは、経団連が1991年に会員企業に求める行動原則として策定したもので、1996年には、日本企業の海外進出や自然保護・社会貢献への取り組み推進に向けて改定するとともに、憲章の精神を具体的に実践する方法を示した「企業行動憲章実行の手引き」を策定。以降、企業のグローバル化や情報化社会の進展、ISO26000（組織の社会責任に関する国際規格）などの国際ルール、規範の尊重への対応など、時代の変化に応じ、過去5回の改定を行っている。

経団連では、IoTやAI、ロボットなどの革新技術を最大限活用し、人々の暮らしや社会全体を最適化した未来社会、Society 5.0の実現を目指している。この未来社会が描くのは、持続的な経済成長と、健康・医療、農業・食料、環境・気候変動、エネルギー、安全・防

災、人やジェンダーの平等などの社会的課題の解決を同時に実現した、真に持続可能な社会。それは、とりもなおさず、国連の掲げるSDGsが目指す、“誰一人取り残さない”人間中心の社会と軌を一にしているといえる。

「企業が持っているリソースやノウハウ、技術を使って、社会を大きくいい方向に変えていく。SDGsが言っているトランスフォーメーション（大変革）、社会をトランスフォームする一つの在り方として、Society 5.0があるのではないかと考えています。経団連ではそれを大きく捉え、Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱として、『企業行動憲章』を改定しました」（関氏）。

### 経営の中核でSDGsを考える

「企業行動憲章」には10条の条文があるが、その前に書かれた前文には、

“持続可能な社会の実現を牽引する”という企業の役割が明確に書かれている。企業が主役となって、世の中に先んじ、Society 5.0、持続可能な社会を実現していく。それだけの役割を自覚す

Keidanren  
Policy & Action

企業行動憲章  
実行の手引き（第7版）

2017年11月8日  
— 2017年— 日本経済団体連合会

企業行動憲章実行の手引き

るべき旨が記されている。

「憲章の精神を浸透させていくためには、企業のトップ、経営層がそうしたマインドを持っていることが重要です」(関氏)。

企業活力研究所のCSR研究会による、日欧企業のSDGsに関する比較調査によると、「SDGsが経営陣に定着している」という点で、欧州企業65.4%に対し日本企業25.5%とかなり低い割合となっている。さらに、「SDGsを新たなビジネスチャンスと捉えている」という点でも、欧州企業63.5%に対し日本企業は37.1%と、かなりの差がある。

SDGsへの関心が高まり、盛り上がりを見せる一方で、そのうねりはまだまだCSR部門の関係者を中心とした、限られた範囲にとどまっていることも事実。

「事業戦略という部分にSDGsを組み込んでいくためには、経営の中核でこの問題を考えるようにする必要があります。改定した憲章では、まさにその点を強調しています」(関氏)。

経団連では改定された「企業行動憲章」の浸透へ向け、企業行動憲章シンポジウムを開催する。12月20日の東京開催を皮切りに順次、全国で行っていく予定だ。

## 企業は実績を出していく時期

経団連では今回、「企業行動憲章」の改定と同時に「企業行動憲章実行の手引き」を大幅に見直した。

同実行の手引きには、経団連会員企業が「企業行動憲章」の精神を実践していく上で必要と思われる取り組みや、参考になる事例などを記している。

今回の改定では、「イノベーションを通じた社会に有用な付加価値および雇用の創造、ESGに配慮した経営の推進などにより、社会全体の变革を牽引するこ



ミャンマーで天候インデックス保険を説明する様子

提供：損害保険ジャパン日本興亜

とでSociety 5.0の実現、SDGsが達成された〈人間中心の社会〉の構築を目指す」という改定版憲章の精神を実現するにあたっての基本的姿勢や具体的なアクション・プラン例、参考となるコラムなどが追加されている。

CBCCのアンケート調査の別冊にはSDGsに関する取り組み事例も掲載されている。

SDGsの先進的な事例としては、まず、住友化学がマラリア対策のために開発した蚊帳「オリセット® ネット」がある。

同社では、マラリアを媒介する蚊を防ぎ、安心して生活できる環境を提供するだけでなく、製造技術を現地企業に無償供与し現地生産を行うことで、現地に雇用を生み出し、地域経済の発展にも貢献している。生産工場のあるタンザニアでは、「オリセット® ネット」の生産だけで、最大約7,000人の雇用機会を創出している。

伊藤忠商事はインドでオーガニック Cottonの栽培を推進している。オーガニック栽培されながら認証を受けていない Cottonを通常の Cottonより高い価格で買い取ることで、インドの農家が通

常の栽培からオーガニック Cotton栽培へと移行することを支援する「プレオーガニック Cottonプログラム」。2008年から実施し、インドの農家の収入を増加させ、農民の健康状態と環境を改善している。

その他、味の素がアミノ酸入り栄養サプリメント「KOKO Plus」を開発し、ガーナで栄養改善を行っていたり、損害保険ジャパン日本興亜が東南アジアの各国で、気候変動による小規模農家の収入を補償する「天候インデックス保険」開発し販売を開始したりと、各社とも自社の強みをいかしたかたちでSDGsをビジネスに結びつけ、イノベティブな事業を生み出している。

2015年のSDGs採択から2年が経過した現在、企業は議論から行動に移し、結果を出して、説明責任、報告をしていかなければならない時期に入っている。

関氏は「企業がSDGsに取り組み、マテリアリティを特定し事業に結びつけ、その進捗状況をレポートして開示していく。その一連の流れを確立していくことが、今後の大きな課題です」と話す。

## 結末は千差万別 プレイヤーが何を感じ取るかが大事

# カードゲームでSDGsの世界観を学ぶ

17の大目標と169のターゲット、持続可能な未来社会を目指す、世界の共通言語SDGs。その世界観を楽しみながら学べるカードゲーム「2030SDGs」が注目を集めている。ゲームを通じて壮大に思えるSDGsを“自分ごと”に落とし込む。企業研修から学校教育、海外からの引き合いも…。ゲーム利用の幅は広がりつつある。

### 青臭いことを全力でやりたい…

カードゲーム「2030SDGs」は、SDGsの17の目標を達成するために、現在から2030年までの道のりを体験するゲーム。

ゲームを提供するイマココラボは2016年10月に設立。代表理事の稲村健夫氏は、ビジネスゲームを使いながら企業研修などをファシリテートするなかで、カードゲーム×SDGsの可能性に目をつけた。

「カードゲーム×企業研修というベースの上にSDGsがのってきた時に、非常に相性がいいと感じたんです」(稲村氏)。

すぐに、ビジネスゲームを専門とするプロジェクトデザインと共同でカードゲーム「2030SDGs」を開発。イマココラボを立ち上げ、提供を開始した。

稲村氏はeラーニングを提供するベンチャー企業でトップセールスとして活躍。日中両国で150社以上のeラーニング研修コンサルティングや企画運営に携わってきた。2012年には取締役副社長兼COOとしてドアーズの創業に参画、ビジネスパーソンとしてのキャリアを順調に積んできた。

「キャリアを積みながらも、なぜか心の中に満たされないものを感じていました。自身をよく振り返って見たとき、「環



一般社団法人イマココラボ 代表理事 稲村健夫氏

境のため」とか“世界のため」とか、そういった青臭いことを、今更ながら全力でやってみたく感じました」(稲村氏)。

20代の頃から社会システムの在り方に漠然とした違和感を抱いていた稲村氏。SDGsが国連で採択された時、「これだ!」と直感したという。

「全体的でかつ取り組みとしては一点突破。“Think global, Act local (地球的な視野で考え身近な地域で行動せよ)”に近い。このスキームなら世界は本当に変わりうると感じたんです」(稲村氏)。

こうした世界観にコミットし、多くの人に伝え、巻き込んでいく。そのための

ツールとして開発したのがカードゲーム「2030SDGs」だ。

### 重要なのは体験

ゲームは最低5人から50人程度まで参加できる。世界を複数同時に走らせパラレルワールドを作ることで、最大200人まで同時にプレイできるように設計されている。

ルールはいたってシンプル。与えられた時間とお金を使い、プロジェクト活動を行うことで、チームに示されたゴールを達成する。ゴールは「大いなる富」や「悠々自適」、「環境保護の闘志」など、現実世界と同じく多様な価値観による目